事務局整理番号：

　※申請者は記入しないでください。

1. 重点対策加速化事業】

様式第１号（第６条関係）

　　年　　月　　日

　公益財団法人淡海環境保全財団理事長

住　　所　〒 －

▲住民票と同じ表記にしてください。

(フリガナ)

申請者　氏　　名

（管理組合名）

令和５年度淡海環境保全財団スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金

交付申請書（兼　実績報告書、交付請求書）

　令和５年度淡海環境保全財団スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金交付要綱第６条、第７条の規定に基づき、標記補助金の交付について本申請書の記載内容および添付書類について誤りのないことを誓約して申請するとともに、実績の報告をします。

　なお、申請のとおり交付決定されたときは、交付要綱第８条の規定に基づき交付決定額を下記交付金の振込口座へ支払われたく請求します。

|  |  |
| --- | --- |
| 要件申請項目 | **※要件に該当するかチェックしてください。****（交付申請するには、全てに該当することが必要です。）**□ 補助対象事業を実施した建物は県内に所在する住宅で、住居として居住しています。□ 補助対象事業を実施した住宅は、賃貸住宅ではありません。□ 交付要綱別紙１の要件を満たす対象設備を、個人用既存住宅に設置しました。□ 対象設備の設置は、令和５年４月２８日以後に実施し、令和６年１月３１日までに完了しました。□ 対象設備を設置した施工者は県内事業者です。□ 滋賀県の県税に未納はありません。□ 平成24年度以降に滋賀県個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進補助金、淡海環境保全財団個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進補助金、淡海環境保全財団個人用住宅太陽光発電システム・コージェネレーションシステム普及促進補助金、淡海環境保全財団スマート・エコハウス普及促進事業補助金または淡海環境保全財団スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金において、今年度申請する製品名と同一区分の製品名の補助を受けていません。□ 交付要綱第３条（４）に規定する暴力団員ではありません。交付要綱第３条（４）アからカまでのいずれかに該当する事実が判明したときは、交付要綱第１４条の規定に基づき補助金の交付決定の全部または一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。□ 申請要件等の内容を確認し、令和５年度淡海環境保全財団スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金交付要綱の内容を了解し、当補助金交付申請書等の提出書類一式について責任を持ち、虚偽・不正の記入は一切ありません。 |
| 申請者の連絡先(申請者管理組合の場合は、役職および代表者名)(電話番号は平日昼間に連絡が取れる番号を記載してください) | (氏名)(TEL) (FAX)(E-mail) |
| 手続代行者(手続を代行している場合は記入してください) | 住所会社名担当者名担当者連絡先(TEL) (FAX)(E-mail) |
| 設置場所 | ▼住民票と同じ表記にしてください。(別荘の場合は登記事項証明書と同じ表記にしてください)滋賀県該当する場合はチェック　□別荘等(住民票の住所と違う住所に設置) 　□店舗・事務所兼住宅（断熱設備は対象外） |
| 対象設備 | **補助対象とした設備全てにチェックしてください。*** + - ア） 太陽光発電システム　（公称最大出力　　　　　　kW　※小数第２位まで。）
		- イ）高効率給湯器（エネファーム）
		- ウ）高効率給湯器（エネファーム以外）

□ 電気ヒートポンプ給湯機（エコキュート等）□ 潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ）□ 潜熱回収型石油給湯器（エコフィール）□ ハイブリッド給湯器* + - エ）家庭用蓄電池
	+ アを合わせて実施することが必要です。
		- オ）断熱設備（□ 天井 □ 外壁 □ 床　　□ 窓・ガラス　）
		- カ）高効率空調設備
	+ ア～ウ、オのいずれかを合わせて実施することが必要です。
		- キ）高機能換気設備
	+ ア～ウ、オのいずれかを合わせて実施することが必要です。
		- ク）高効率照明機器
	+ ア～ウ、オのいずれかを合わせて実施することが必要です。
 |

|  |  |
| --- | --- |
| 対象設備設置経費（補助対象経費） | 対象設備の種類　　　　　　設置経費　　①　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　②　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　③　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円合計　　　　　　　　　円**※複数の対象設備を設置した場合はそれぞれについて記入してください。****※**設備本体費用および設置工事費用の合計を記入してください。**※消費税を除く。** |
| 他の補助金で交付された額 | □　交付されていない場合はチェックしてください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　対象設備に関して他(国や市町など)から交付された総額。(b) 　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　（補助金名：　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 交付申請額交付請求額 | □太陽光発電システム　公称最大出力（　　　　）ｋｗ×７万円＝　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（上限30万円）□エネファーム　　　　補助対象経費　　　　　　　円×１／２＝　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（上限30万円）□エネファーム以外の高効率給湯器補助対象経費　　　　　　　円×１／２＝　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（上限10万円）□蓄電池　補助対象経費　　　　　　　円（本体価格）×１／３＝ 円定格蓄電容量（　　　　）ｋｗｈ×15.5万円×１／３＝　　 　 円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（上限30万円）□断熱設備補助対象経費　　　　　　　円×１／３＝　　　　　　　円・上限（ガラス・窓・断熱材：戸建住宅１戸あたり120万円、集合住宅１戸ごと15万円）（玄関ドア ：戸建住宅１戸あたり５万円、集合住宅１戸ごと５万円）□高効率空調設備補助対象経費　　　　　　　円×１／２＝　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（上限５万円）□高機能換気設備補助対象経費　　　　　　　円×１／２＝　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（上限５万円）□高効率照明機器補助対象経費　　　　　　　円×１／２＝　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（上限１万円）合　計　　　　　　　　円※それぞれの設備の計算で1,000円未満は切り捨ててください。※太陽光発電システムの最大出力は小数点第２位まで記入してください。（第３位を切り捨て）　　　　　 ※合計は交付申請額としてください。（対象設備において上限額を超える場合は上限額で計算してください。） |
| 補助金の振込先口座 | ※ゆうちょ銀行の場合は、他銀行からの振込用口座番号にて記載（通帳見開きページの下部に記載） |
| 金融機関名 |  |
| 本支店名 |  |
| 預貯金種類 | □普通　　　　　　□当座　　　　　□貯蓄※該当するものにチェックしてください。 |
| 本人口座番号 |  |
| 本人口座名義 | **(※カタカナで記入)** |
| 工事日 | 対象設備 | 対象設備の種類　　　　　　　工事着工日　　　　　　　　工事完了日①　　　　　　　　令和　　年　　月　　日　令和　　年　　月　　日②　　　　　　　　令和　　年　　月　　日　令和　　年　　月　　日③　　　　　　　　令和　　年　　月　　日　令和　　年　　月　　日**※複数の対象設備を設置した場合はそれぞれについて記入してください。** |
| **※対象設備の工事着工日はいずれも令和５年４月２８日以後であること。****※対象設備の工事完了日はいずれも令和６年１月３１日以前であること。****※申請は、事業を実施し支払完了後６０日以内（もしくは令和６年２月１６日のいずれか早い日）であること。** |
| 対象設備設置工事 | 施工者　　　　　　　　施工者住所①　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　②　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　③　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**※複数の対象設備を設置した場合はそれぞれについて記入してください。****※対象設備と同じ番号の欄に記入してください。** |

※以下、申請する対象設備について記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 太陽光発電システム | パワーコンディショナの情報 | メーカー　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　型式(品番)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　固有番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　夜間待機電力(kW)　　　　　　　　　　　　　　　　　 ※わかる場合　　　　　 |
| 稼働開始日(発電開始日) | ※機器の運転を開始した日 |
| □　本事業によって得られる環境価値（ＣＯ２排出削減量）を他人に譲渡しない。□　電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく固定価格買取制度（FIT）の認定又は FIP(Feed in Premium)制度の認定を取得していない。* + - 電気事業法第２条第１項第５号ロに定める接続供給（自己託送）を行わない。
		- 需要家の敷地内に本事業により導入する再エネ発電設備で発電して消費する電力量を、当該再エネ発電設備で発電する電力量の30％以上としている。
		- 同一の対象設備からの更新でない。
 |
| ※ＰＰＡもしくはリース契約により設置される場合は、以下を記載してください。☐ ＰＰＡ　　　　　　 ☐ リース契約事業者名　　　　　　　　　　　事業者住所　 |
| 高効率給湯器 | □ エネファーム□ 電気ヒートポンプ給湯機（エコキュート等） □ 潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ）□ 潜熱回収型石油給湯器（エコフィール）　 □ ハイブリッド給湯器 |
| メーカー |  | 型式(品番) |  |
| 固有番号(製品番号) |  | 出力(kW) |  |
| 発電効率(%) |  | 熱回収効率(%) |  |
| 使用燃料 | [ ]  都市ガス　　　[ ]  ＬＰガス　　　[ ]  電気 |
| 稼働開始日(発電開始日) | ※機器の運転を開始した日 |
| □　従来の給湯器等に対して30%以上の省CO2効果が得られる。 |
| 蓄電池 | メーカー |  | 型式(品番) |  |
| 固有番号(製品番号) |  | 容量(kwh) |  |
| □　上記の住宅用太陽光発電システムの付帯設備である。□　原則として再エネ発電設備によって発電した電気を蓄電するものであり、平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備である。□　停電時のみに利用する非常用予備電源でない。□　同一の対象設備からの更新でない。 |
| 断熱設備（壁、窓等断熱改修） |
| 総括表 | 工法 | [ ]  木造(軸組工法) | [ ]  木造(枠組壁工法) | [ ]  その他(　　　　　　) |
| [ ]  Ｓ造 | [ ]  ＲＣ造 | [ ]  ＳＲＣ造 |
| 延べ床面積 |  | ㎡(小数点第２位まで、３位切捨て) |
| 床面積 | １Ｆ |  | ㎡ | ２Ｆ |  | ㎡ |
| ３Ｆ |  | ㎡ | 地下 |  | ㎡ |
| 補助対象床面積合計 |  | ㎡(小数点第２位まで、３位切捨て) |
| 改修率 |  | ㎡(小数点第1位を切捨て) |
| エネルギー計算 | [ ]  早見表を使用する | [ ]  個別計算をする |
| 部位数　　　 | 　　　　　　　 | 部位 | ※エネルギー計算結果早見表を使用しない(個別計算)場合は、財団に事前相談 |
| 組合せ番号 | 　　　　　　　 |  | [ ]  基礎断熱あり↑基礎断熱改修を行う場合は選択すること |
| 断熱材 | 部位 | 求積表番号 | 構成 | 種別 | 登録番号 | メーカー名 | 製品名 | グレード | 熱伝導率（λ値） | 厚み(mm) | 熱抵抗値(R値) | 合計熱抵抗値 | 施工面積(㎡) |
| 天井 |  | 一層目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 二層目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 一層目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 二層目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 外壁 |  | 一層目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 二層目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 一層目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 二層目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 床 |  | 一層目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 二層目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 一層目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 二層目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 窓 | 平面図番号 | 改修工法 | 登録番号 | メーカー名 | 製品名 | グレード | 窓サイズ(mm)幅×高さ | 面積(㎡) | 窓数 | 面積計(㎡) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ガラス | 平面図番号 | 改修工法 | 登録番号 | メーカー名 | 製品名 | グレード | ガラスサイズ(mm)幅×高さ | 面積(㎡) | 枚数 | 面積計(㎡) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 玄関ドア | メーカー名 | 商品名 | 開閉タイプ | 断熱仕様 | 本体型番 | 適合番号 |
|  |  |  |  |  |  |
| □　同一の対象設備からの更新でない。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 高効率空調設備  | メーカー |  | 型式(品番) |  |
| 固有番号(製品番号) |  | 能力(kW) |  |
| 消費電力(W) |  | 設置数 |  |
| * + - 対象施設内に設置する。
		- 従来の空調設備等に対して30%以上の省CO2効果が得られる。
 |
| 高機能換気設備 | メーカー |  | 型式(品番) |  |
| 固有番号(製品番号) |  | 能力(kW) |  |
| 消費電力(W) |  | 設置数 |  |
| * + - 全熱交換器（JIS B 8628 に規定されるもの）である
		- 必要換気量（１人当たり毎時 30 ㎥以上）を確保する
		- 熱交換率 40%以上（JIS B 8639 で規定）である
		- 同一の対象設備からの更新でない。
 |
| 高機能照明機器 | メーカー |  | 型式(品番) |  |
| 消費電力(W) |  | 設置数 |  |
| * + - 調光制御機能を有する
		- 設置場所は屋内である
		- 同一の対象設備からの更新でない。
 |